



損害保険会社の平成26年度決算について

研究員 松吉 夏之介

決算概況

損保協会加盟26社の平成26年度決算は、保険引受利益が前期比2,777億円増の1,433億円で5期ぶりの黒字となった。これは、自動車保険の料率改定等により収入保険料が前期に続いて大幅増となったことに加え、大規模自然災害の発生がなかったことによる影響が大きい。なお、前期に発生した雪害への未払分が支払いに転じたこと等から支払保険金は増加している。また、前期に続き資産運用粗利益も増加し、経常利益、当期純利益ともに増益を確保、3期連続の黒字決算となった。

・正味収入保険料は前期に続き大幅増収

保険本業の売上高を示す正味収入保険料(表1)は、前期比3,118億円増(+4.0%)の8兆831億円で、前期に続き3,000億円超の増収となった。種目別にみると、正味収入保険料の約半分を占める自動車保険は、消費税増税に対応した保険料引き上げの影響等により前期比1,120億円増(+3.0%)の3兆8,768億円となった。もうひとつの主力商品である火災保険は、前期に消費税増税前の駆け込み需要により住宅着工数が増加したが、その今期引き渡し分が契約増に寄与したこと、また長期火災保険の契約数が伸びたこと^{*}等により前期比928億円増(+8.1%)の1兆2,397億円となった。

^{*} 保険期間10年超の長期火災保険の引き受けが今年10月に廃止されることを受けたものと思われる。

・前期の雪害の影響により正味支払保険金は増加

今期の正味支払保険金(表2)は4兆6,054億円で、前期比452億円の支払増(+1.0%)となった。種目別にみると、近年損害率が改善傾向にある自動車保険は、前期比233億円減(-1.1%)の2兆1,308億円で、前期に続き支払減となった。一方、火災保険は、前期(平成26年2月)に発生した大雪に対する損害保険金の未払分を今期支払ったため、前期比569億円増(8.5%)の7,282億円となった。なお、

表1 種目別正味収入保険料(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度	平成24年度
		増減額	増減率		
自動車	38,768	1,120	3.0	37,648	36,147
火災	12,397	928	8.1	11,469	10,719
地震	1,131	166	17.2	965	991
海上・運送	2,657	119	4.7	2,539	2,337
傷害	7,014	142	2.1	6,872	6,780
自賠責	10,203	236	2.4	9,967	9,186
新種	9,790	572	6.2	9,218	8,547
計	80,831	3,118	4.0	77,713	73,718

^{*} 日本損害保険協会発表資料から作成。

表2 種目別正味支払保険金(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度	平成24年度
		増減額	増減率		
自動車	21,308	△233	△1.1	21,541	22,338
火災	7,282	569	8.5	6,713	8,189
地震	96	△55	△36.3	150	316
海上・運送	1,372	4	0.3	1,368	1,306
傷害	3,535	△12	△0.3	3,547	3,431
自賠責	7,708	△105	△1.3	7,813	7,895
新種	4,849	229	4.9	4,621	4,591
計	46,054	452	1.0	45,603	47,749

^{*} 日本損害保険協会発表資料から作成。

今期に発生した国内自然災害に対する支払保険金は884億円で、前期比644億円減となっている。また、大規模自然災害が発生しなかったことから未払保険金の計上額も118億円で、前期比1,840億円減となっている。

・保険引受利益は5期ぶりの黒字に

保険本業の儲けを示す保険引受利益(表3)は、前期比2,777億円増の1,433億円で5期ぶりの黒字に転じた。これは、保険収支が改善したことに加え、前期に積み立てた支払備金を戻し入れたこと、今期は大規模自然災害への費用負担が少なかったことが影響している。前期は前述の雪害等に対し、今期の支払いに備えて多額の備金を積み立てていたが(支払備金繰入額に計上)、今期は大規模自然災害が発生しなかったことから、来期に備えて積み立てた支払備金より、前期に積み立てた支払備金を戻し入れた金額の方が大きくなっている*。

なお、消費税増税に伴う代理店手数料の増加、保険収支の改善に伴う異常危険準備金の積み増し(責任準備金繰入額に計上)等により、保険引受費用は前期比325億円増となっている。

※ 表3では、支払備金戻入額と支払備金繰入額(積立額)を相殺した金額を、いずれかの項目欄にプラス表記している。

【参考】国内自然災害に係る正味発生保険金(地震保険を除く)

(単位:億円、%)

	正味発生 保険金	正味支払 保険金	未払 保険金
平成22年度	2,479	-	-
平成23年度	2,217	1,795	422
平成24年度	1,829	1,690	139
平成25年度	3,486	1,528	1,958
平成26年度	1,002	884	118

- * 1 日本損害保険協会発表資料から作成。
- * 2 各年度に発生した自然災害に対する正味支払保険金と、同年度に計上した未払保険金を集計している。各年度の正味支払保険金には、前年度の未払保険金を含まない。

表3 保険引受利益(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益	89,671	3,116	3.6	86,555	△1,274	△1.5	87,829
(正味収入保険料)	(80,831)	(3,118)	(4.0)	(77,713)	(3,995)	(5.4)	(73,718)
(収入積立保険料)	(4,619)	(12)	(0.3)	(4,607)	(△484)	(△9.5)	(5,091)
(支払備金戻入額)	(742)	(742)	-	-	(△1,026)	(△100.0)	(1,026)
(責任準備金戻入額)	-	(△1,078)	(△100.0)	(1,078)	(△3,909)	(△78.4)	(4,987)
(その他保険引受収益)	(3,479)	(322)	(10.2)	(3,157)	(150)	(5.0)	(3,007)
保険引受費用	76,414	325	0.4	76,090	△775	△1.0	76,865
(正味支払保険金)	(46,054)	(452)	(1.0)	(45,603)	(△2,146)	(△4.5)	(47,749)
(支払備金繰入額)	-	(△1,794)	(△100.0)	(1,794)	(1,794)	-	-
(責任準備金繰入額)	(734)	(734)	-	-	-	-	-
(損害調査費)	(4,325)	(99)	(2.4)	(4,226)	(66)	(1.6)	(4,160)
(諸手数料及び集金費)	(14,307)	(902)	(6.7)	(13,405)	(531)	(4.1)	(12,874)
(満期返戻金)	(9,440)	(△371)	(△3.8)	(9,811)	(△1,383)	(△12.4)	(11,193)
(その他保険引受費用)	(1,554)	(302)	(24.2)	(1,251)	(363)	(40.9)	(888)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,751	67	0.6	11,684	218	1.9	11,466
その他収支	△73	52	-	△125	△77	-	△48
保険引受利益	1,433	2,777	-	△1,344	△795	-	△549

- * 1 日本損害保険協会発表資料から作成。
- * 2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

・資産運用粗利益、最終損益ともに増益確保

国内・外国株式の配当金の増加等により、利息および配当金収入は前期比399億円増(+8.1%)の5,323億円で、前期に続く増収となった(表4)。また、有価証券関連損失(有価証券評価損と有価証券売却損)も減少した。有価証券売却損で前期比115億円減(-57.7%)の84億円、有価証券評価損では前期比129億円減(-68.3%)の60億円を計上している。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比

489億円増(+8.2%)の6,440億円となった。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常利益は、前期比3,322億円増(+80.1%)の7,468億円で、大幅増益となった。最終損益は、法人税等の法定実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し(法人税等合計に計上)等の負担があったが、前期比1,645億円増(+76.8%)の3,788億円で、3期連続の黒字となった。

表4 損益状況(損保協会加盟26社計)

	平成26年度			平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益(+)	89,671	3,116	3.6	86,555	△1,274	△1.5	87,829
保険引受費用(-)	76,414	325	0.4	76,090	△775	△1.0	76,865
資産運用収益(+)	7,008	172	2.5	6,836	191	2.9	6,645
(うち利息及び配当金収入)	(5,323)	(399)	(8.1)	(4,924)	(275)	(5.9)	(4,649)
(うち有価証券売却益)	(2,931)	(△322)	(△9.9)	(3,253)	(△125)	(△3.7)	(3,378)
資産運用費用(-)	568	△317	△35.9	885	△665	△42.9	1,550
(うち有価証券評価損)	(60)	(△129)	(△68.3)	(188)	(△551)	(△74.6)	(740)
(うち有価証券売却損)	(84)	(△115)	(△57.7)	(199)	(△171)	(△46.3)	(370)
資産運用粗利益	6,440	489	8.2	5,951	856	16.8	5,094
営業費及び一般管理費(-)	12,307	14	0.1	12,292	216	1.8	12,077
その他経常損益	79	56	-	23	227	-	△204
経常利益	7,468	3,322	80.1	4,146	368	9.8	3,778
特別損益	△1,638	△870	-	△768	188	-	△956
税引前当期純利益	5,831	2,453	72.6	3,378	556	19.7	2,822
法人税等合計(-)	2,042	807	65.4	1,235	84	7.3	1,150
当期純利益又は当期純損失	3,788	1,645	76.8	2,143	472	28.2	1,671
(参考)							
コンバインドレシオ	94.5	△1.9Pt		96.4	△7.0Pt		103.4
損害率	62.3	△1.8Pt		64.1	△6.3Pt		70.4
ソルベンシーマージン比率	721.9	49.6Pt		672.3	45.5Pt		626.8

* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

* 2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社(東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン日本興亜)を集計して算出。

損保大手の概況

・自動車保険の収支が大幅に改善

損保大手4社の決算概況(表5)をみると、全社でコンバインド・レシオが前期を下回り、保険引受利益は前期から一転、全社で黒字化した。加えて、株価上昇に伴い資産運用利益も拡大したため、経常利益、当期純利益ともに全社で黒字を維持した。

今期の好決算は、自動車保険の収支改善が大きく貢献しており、自動車保険の正味収入保険料は前期に続き今期も全社で増加、コンバインド・レシオも全社で前期を下回った。一方、自動車保険の契約台数をみると、東京海上日動、三井住友海上を除く2社では増えていない。近年、事故頻度の高い高齢ドライバーの増加や自動車部品の高精密化に伴う修理費の増加等が自動車保険収支にマイナス影響を与えているが、その対応策としてここ数

年、各社は自動車保険料の引き上げを実施してきた。前述のとおり、今期は消費税増税対策として保険料引き上げを実施した。近年の料率改定に伴う保険料単価の上昇が収支改善に大きく寄与しているといえるだろう。

今期の好決算を受け、損保ジャパン日本興亜は今年10月、約11年半ぶりに自動車保険料を引き下げようだ。ただし、全年齢・全車種一律の引き下げではなく、事故リスクを考慮した年齢等階層別の料率見直しであり、事故頻度の低いドライバーのつなぎ留めを意識したものかもしれない。他の大手は追随せず保険料据え置きの方針を示している。将来に目を転じると、自動車事故の削減に向けた安全防災活動やテレマティクス技術の活用によるリスク細分型保険の開発等、自動車保険の契約増、収益維持に向けた各社の施策動向が注目される。

表5 損保大手4社の決算概況

(単位:億円、%)

	合計							自動車保険			
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンバイン ド・レシオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンバイン ド・レシオ	損害率
東京海上日動	20,367 (3.6)	11,483 (0.9)	91.5 (△ 1.7)	61.3 (△ 1.7)	599 -	2,640 (80.2)	1,853 (104.0)	9,903 (4.5)	5,489 (0.6)	91.6 (△ 2.4)	61.1 (△ 2.5)
M & A D											
三井住友海上	14,458 (4.4)	8,108 (△ 1.6)	94.0 (△ 3.1)	62.2 (△ 2.9)	140 -	1,713 (68.0)	891 (53.5)	6,262 (2.9)	3,287 (△ 4.1)	93.1 (△ 2.2)	60.9 (△ 2.6)
あいおいニッセイ同和損保	11,608 (1.4)	6,779 (△ 2.0)	98.2 (△ 1.3)	63.2 (△ 1.8)	147 -	689 (147.2)	394 (201.2)	6,652 (1.0)	3,704 (△ 3.8)	95.6 (△ 1.1)	61.0 (△ 2.2)
損保ジャパン日本興亜	21,813 (4.8)	13,054 (5.6)	97.4 (△ 0.5)	65.6 (△ 0.1)	452 -	1,951 (65.7)	450 (△ 9.0)	10,437 (2.9)	5,812 (1.0)	94.8 (△ 1.5)	63.4 (△ 1.6)

* 1 各社決算資料から作成。

* 2 下段の()は対前期比。コンバインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。

【参考】自動車保険料・契約台数・単価の増減率(営業統計ベース)

	保険料	契約台数	保険料 単価
東京海上日動	+ 5.1%	+ 1.8%	+ 3.2%
M & A D			
三井住友海上	+ 3.8%	+ 0.4%	+ 3.3%
あいおいニッセイ同和損保	+ 2.1%	△ 0.9%	+ 3.0%
損保ジャパン日本興亜	+ 2.9%	△ 0.2%	+ 3.1%

・グループ連結では国内損保事業が収益の柱に
 損保大手3グループの事業別利益(表6)
 をみると、3グループとも国内損保事業の利
 益が大幅に増えている。東京海上ホールディ
 ングスは前期比885億円増、MS&ADホールデ
 ィングスは前期比446億円増、損保ジャパン日
 本興亜(SOMPO)ホールディングスは前期
 比634億円増となっており、国内損保事業がグ
 ループの中核事業として復活した。

3グループの利益構成を比較すると、東京
 海上ホールディングスは、国内生保事業、海

外保険事業が国内損保事業と同等の利益をあ
 げる構造となっている。

また、MS&ADホールディングス、SOMPO
 ホールディングスの2グループでも海外保険
 事業は着実に伸びている。MS&ADホールデ
 ィングスはアセアン域内を中心としたアジア
 の生損保事業に注力し、SOMPOホールディ
 ングスは昨年5月に英国の損害再保険会社を
 買収したのに続き、今年3月にはフランスの
 生命再保険会社スコール社への15%の資本参
 加を発表した。

表6 損保大手3グループの事業別利益

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
東京海上	4,120	1,339	48.1	2,781	690	33.0	2,091
国内損保事業	1,225	885	260.3	340	△143	△29.6	483
国内生保事業	1,398	353	33.8	1,045	△58	△5.3	1,103
海外保険事業	1,455	86	6.3	1,369	677	97.8	692
その他	40	15	60.0	25	212	-	△187
MS&AD	1,557	609	64.2	948	74	8.5	874
国内損保事業	924	446	93.3	478	△141	△22.8	619
国内生保事業	204	△40	△16.4	244	146	149.0	98
海外保険事業	382	202	112.2	180	45	33.3	135
その他	46	2	4.5	44	24	120.0	20
SOMPO	1,383	368	36.3	1,015	△101	△9.1	1,116
国内損保事業	699	634	975.4	65	154	-	△89
国内生保事業	474	△383	△44.7	857	△221	△20.5	1,078
海外保険事業	186	108	138.5	78	△40	△33.9	118
その他	23	8	53.3	15	8	114.3	7

*1 各グループが開示している利益指標から作成。

*2 東京海上、SOMPOの国内損保事業は、当期純利益からキャピタル損益等の臨時的損益の影響や特殊要因等を控除し調整した数値。国内生保事業は、EVの当期増加額から増資等の資本取引の影響を除いた数値。海外保険事業、その他事業は、それぞれ当期純利益。

*3 MS&ADは、各事業共通で、当期純利益からキャピタル損益の影響や特殊要因等を控除し調整を行った数値。